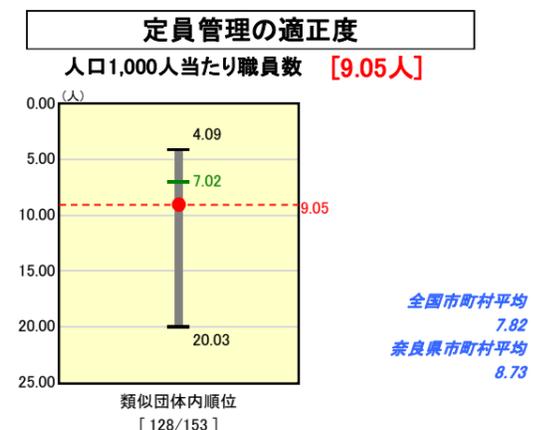
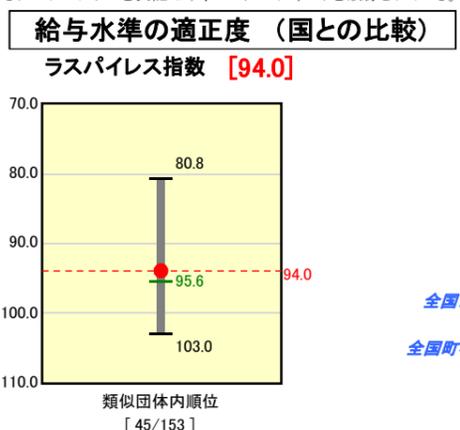
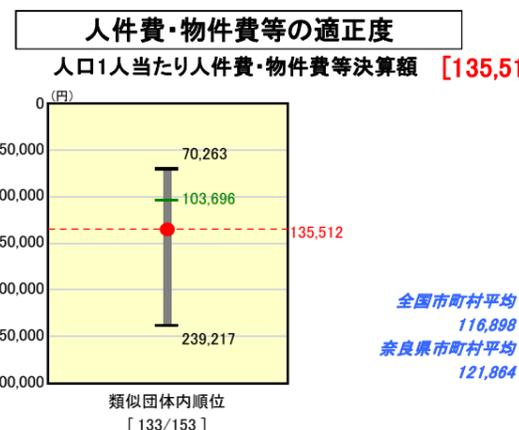
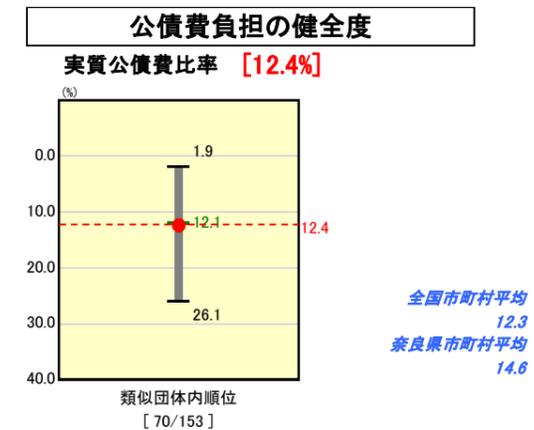
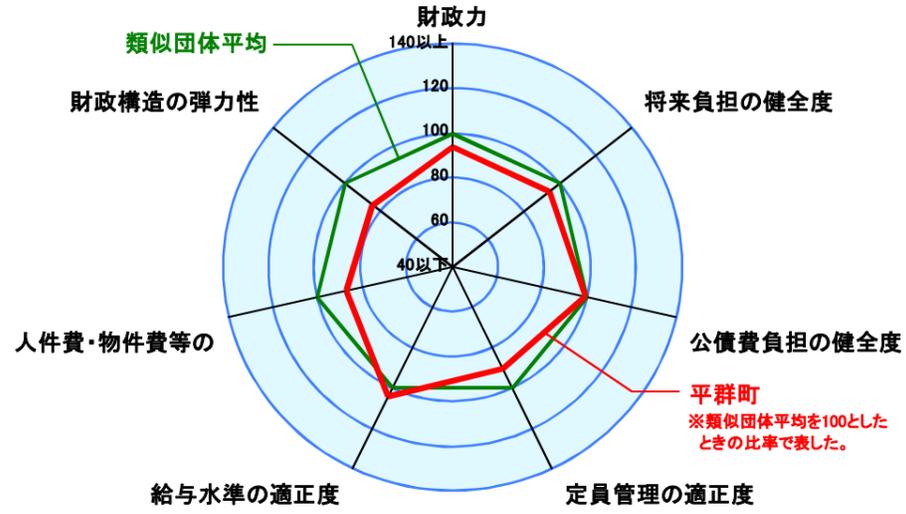
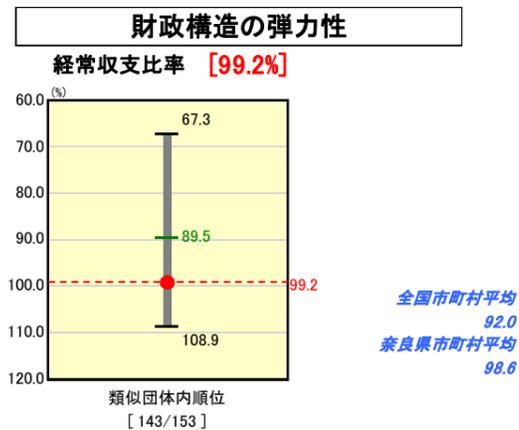
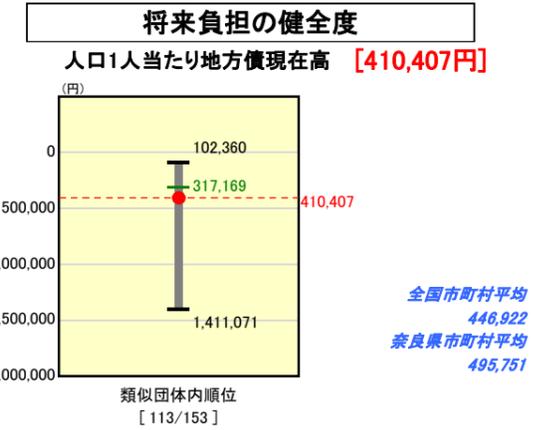
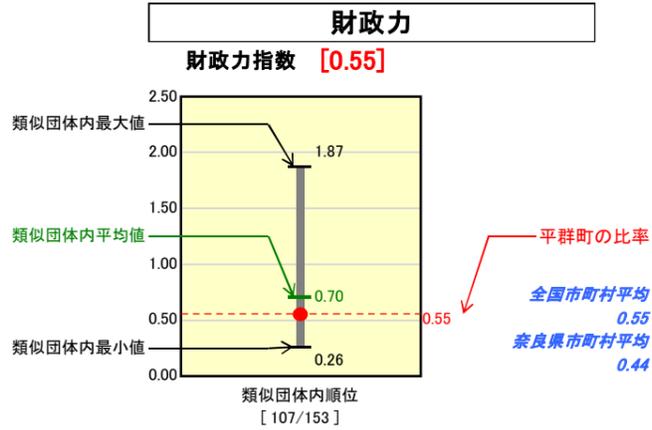


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 平群町

人口	20,550 人(H20.3.31現在)
面積	23.90 km ²
歳入総額	5,632,710 千円
歳出総額	6,141,894 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数
歳入面では、税制改正等の影響により微増したが、依然として減少傾向にあり、また主だった法人事業所が少ないこともあり税収入が低い水準にある。歳出面では、人件費・公債費の占める割合が高く、また高齢化に伴う社会保障関係の支出が増加しており、結果として指数は類似団体と比べて低い水準にある。
今後「新財政健全化計画」に掲げた取り組み事項を基本に、事務事業の見直し等義務的経費をはじめとした歳出の抑制を図り、健全化・効率化を行う。

■経常収支比率
保育所・給食・清掃施設等を直営していることによる義務的経費が高い割合を占めている。
今後、職員数の適正化を図りながら、事務事業の効率化に努める。

■ラスパイレス指数
「健全化計画」に基づく措置として、職員の給与カット(課長級8%、主幹級6%、一般職5%)の実施、退職補充の抑制等により、全国平均並みに抑制している。

■実質公債費比率 ■人口1人当たりの地方債現在高
地方税や地方交付税の大幅な減少による標準財政規模の縮小も比例し上昇の一因である。
民間資金の借り換えを行ったことによる平準化の措置を講じる一方、普通建設事業の抑制により新規の借入を抑制し、改善に努める。

■人口1,000人当たりの職員数
保育所・給食・清掃等の直営施設により、上回っている。